

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社久世

**【英訳名】** KUZE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 久世 健吉

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

**【電話番号】** 03-3987-0018(代)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役業務本部長 菱岡 俊晴

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

**【電話番号】** 03-3987-0018(代)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役業務本部長 菱岡 俊晴

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	39,087,621	41,491,419	42,847,361	42,540,520	42,181,711
経常利益	(千円)	297,613	390,705	507,062	443,462	334,870
当期純利益	(千円)	126,338	246,247	262,433	240,412	171,359
純資産額	(千円)	3,145,785	3,407,140	3,603,621	3,756,052	3,821,057
総資産額	(千円)	12,177,002	12,877,898	14,157,391	12,959,301	12,533,739
1株当たり純資産額	(円)	810.66	878.01	928.76	968.05	985.04
1株当たり 当期純利益金額	(円)	32.56	63.46	67.63	61.96	44.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	25.8	26.5	25.5	29.0	30.5
自己資本利益率	(%)	4.1	7.5	7.8	6.5	4.5
株価収益率	(倍)	16.1	10.9	9.8	6.3	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,467	574,422	1,607,084	282,646	562,983
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	420,983	10,897	223,126	294,699	163,349
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	729,577	345,566	310,147	124,827	65,331
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,428,813	1,668,566	2,724,425	2,022,252	2,487,217
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	241 (43)	256 (39)	274 (33)	262 (35)	281 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	37,049,183	39,396,178	40,973,194	40,717,590	40,504,845
経常利益 (千円)	243,092	334,729	307,806	266,191	271,652
当期純利益 (千円)	144,967	160,306	156,248	148,001	145,193
資本金 (千円)	302,250	302,250	302,250	302,250	302,250
発行済株式総数 (株)	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500
純資産額 (千円)	2,680,397	2,855,406	2,949,130	3,010,577	3,049,189
総資産額 (千円)	10,869,268	11,927,252	12,903,230	11,770,227	11,414,162
1株当たり純資産額 (円)	690.73	735.83	760.08	775.92	786.06
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.36	41.31	40.27	38.14	37.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	23.9	22.9	25.6	26.7
自己資本利益率 (%)	5.6	5.8	5.4	5.0	4.8
株価収益率 (倍)	14.1	16.7	16.4	10.2	8.3
配当性向 (%)	32.1	29.0	29.8	31.5	32.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	170 (25)	177 (22)	196 (17)	201 (17)	221 (17)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和9年4月故久世福松(前会長)が東京都豊島区に久世商店(個人商店)を創業し、食堂、レストラン、ホテル等へ食品を販売したことに始まります。その後、食生活の洋風化を感じトマトケチャップ、ウスターソース、香辛料等を製造し販売してまいりました。

戦後も事業を続け、昭和25年1月に株式会社久世商店を設立、自社ブランド製品を開発し食堂や事業所給食を中心に製造販売し事業基盤を固めるとともに、販売先の求めに応じ小麦粉、砂糖、缶詰、醤油、植物油、調味料等の仕入商品の取り扱いにも事業を拡大いたしました。

昭和40年代以降、経済成長とともに食の外部位化が進み、外資系レストランチェーンの日本進出などで外食産業は成長期を迎えることになりました。当社はこのような背景のもと、外食産業向けのあらゆる食材ニーズに対して「食材のフルライン」化を目指し、昭和50年代に入るとともに商圏の拡大を図ってまいりました。また、これとともに、創業の原点でもある製造事業の強化を図るべく子会社を設立して業務用のアップグレードなスープ、ソースの製造販売を始めました。

当社設立後における事業内容の変遷の主なものは次のとおりであります。

年月	概要
昭和25年1月	株式会社久世商店を設立(資本金50万円)
昭和42年7月	商号を株式会社久世に変更
昭和52年4月	神奈川地区の営業強化のため、神奈川県横浜市に神奈川営業所を開設
昭和54年8月	業務用高級スープ、ソースを製造するため、連結子会社キスコフーズ株式会社を設立
昭和61年1月	千葉地区の営業強化のため、千葉県千葉市に千葉営業所を開設
昭和62年7月	埼玉地区の営業強化のため、埼玉県戸田市に埼玉営業所を開設
	多摩地区の営業強化のため、東京都東大和市に多摩営業所を開設
平成元年7月	トリュフ、フォアグラ等の高級食材を輸入、販売するため、連結子会社アクロス株式会社を設立
平成元年12月	外食事業の実態および情報収集のため、飲食店経営の子会社株式会社コノミーズを設立
平成5年5月	京浜地区の営業強化のため、神奈川県横浜市に京浜営業所を開設
平成6年3月	製造能力の増大、生産効率および品質管理の向上を図るため、清水市に連結子会社キスコフーズ株式会社の新工場を新設
平成6年4月	東京地区の営業強化のため、東京営業部を本社併設から分離し、東京営業所として開設
平成6年7月	中京地区へ進出するため、愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成9年7月	物流機能強化のため、埼玉県浦和市に浦和配送センターを開設
平成9年8月	関西地区へ進出するため、大阪府茨木市に関西営業所を開設
平成11年1月	品質管理の徹底と保管設備の統合、配送効率の向上を図るため、埼玉県戸田市に首都圏DC(ディストリビューションセンター)を開設し、東京営業所と埼玉営業所の物流機能を統合
平成11年5月	業務の効率化を図るため、神奈川営業所を京浜営業所へ統合
平成12年1月	子会社株式会社コノミーズが解散(平成11年12月)し、当社営業本部内に外食事業グループを統合
平成13年9月	JASDAQ市場に株式を上場
平成13年12月	首都圏南部地区の営業力と物流機能を強化するため、神奈川県横浜市に首都圏南DCを開設し、浦和配送センター機能を統合
平成14年1月	京浜営業所を首都圏南DC内に移転し、物流機能を統合
平成14年3月	浦和配送センターを閉鎖
平成15年4月	営業の効率化を図るため、多摩営業所を国分寺市に移転し、物流機能を分離
平成15年4月	東京営業部を東京支店に呼称変更
平成16年4月	首都圏DCを戸田DC、首都圏南DCを横浜DCに呼称変更
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	子会社アクロス株式会社が解散(平成18年3月)し、当社営業本部内にアクロス営業部を統合
平成18年4月	東京南部・神奈川エリアの物流サービス強化と効率化のため、川崎DCを開設
平成20年4月	神奈川県における営業力の強化、業容拡大のため、京浜営業所を横浜支店に呼称変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社により構成されており、外食産業向け食材等の卸売業および  
ブイヨン、スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産賃貸業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。  
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

食材卸売業.....当社が当該事業を行っております。

首都圏を中心に関東・中部・関西地区に外食産業向け業務用食材および資材の販売を行っております。

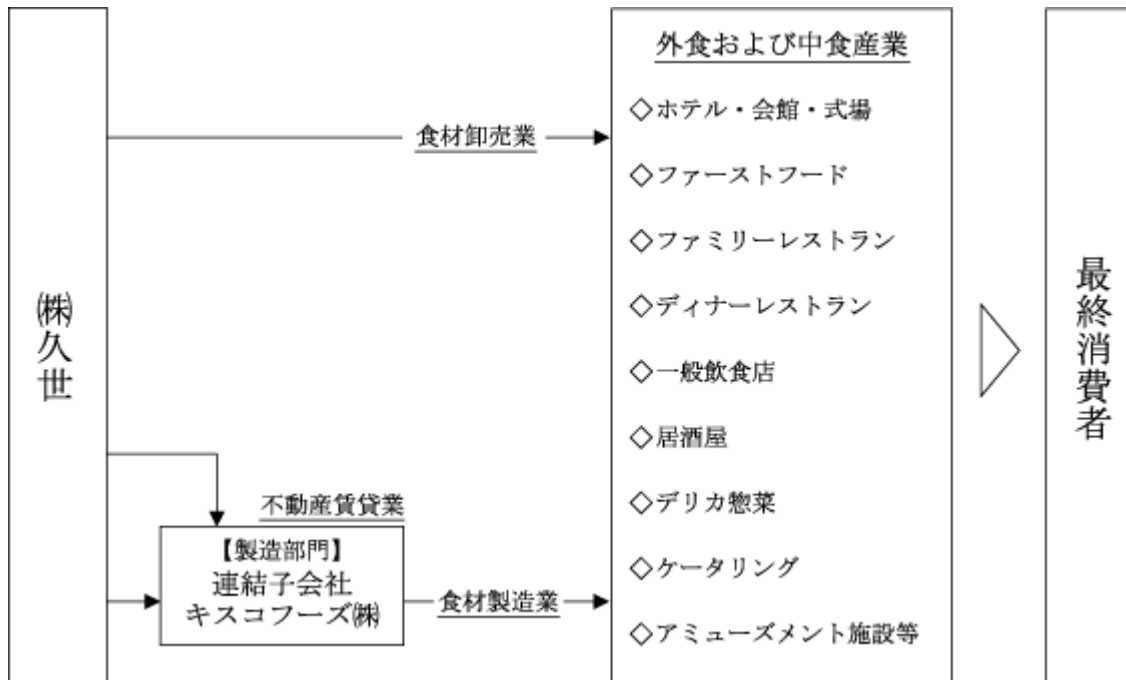
また、仕入れ商品に加え、オリジナル商品の開発も手掛けております。

食材製造業.....連結子会社キスコフーズ株式会社が当該事業を行っております。

ホテル、レストラン等の専門性の高いスープ、ソース、ブイヨン等の製造・販売を行っております。

不動産賃貸業.....当社において、主に連結子会社を対象に不動産賃貸業を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)  キスコフーズ株式会社 注2	東京都豊島区	30,000	食材製造業	100.0		役員兼任5名 パイヨン、スープ、ソース等の購入 原材料の販売 本社および清水工場の賃貸 資金の貸付

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食材卸売業	193(17)
食材製造業	60(18)
不動産賃貸業	1
管理部門(全社)	27
合計	281(35)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員には、嘱託社員29名を含んでおります。  
3 ( )で示したものは、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数に含めておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
221(17)	37.9	9.4	4,725,388

- (注) 1 従業員数は当社からの他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員には、嘱託社員11名を含んでおります。  
3 ( )で示したものは、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数に含めておりません。  
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

現在、当社および連結子会社においては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格や穀物等の食材原材料の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、円高・株安などの先行き不透明感から、個人消費を中心に減速感が顕著となりました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に食の内部化、外食離れなど節約志向が強まるなど消費の低迷による外食市場の縮小傾向、また食品に関する不信感を増大させる事件が多発したことにより食の安全・安心に対する意識の高まりや、食材原材料や人件費などのコスト全般の上昇など、当市場の環境は厳しさを増した年度となりました。

このような状況の下、当社グループは平成20年4月から平成23年3月の第二次3ヵ年中期経営計画の1年目として顧客満足度の向上を主眼に、事業ミッション「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要とされる企業となるべく、「利益の確保と拡大」を活動方針に以下の事業活動に取り組んでまいりました。

#### 営業力強化

外食・中食市場で大きな市場の割合を占める首都圏を中心に、積極的な攻めの営業を展開してまいりました。既存顧客への対応力の向上と関係強化を主な目的とした、エリアチーム制で機動性を高め、お客様への訪問頻度の向上をはかってまいりました。

新規顧客につきましては、首都圏に本部を構える有力チェーン企業様や、有力デベロッパー等に出店される新規のお客様の開拓を中心に営業の取り組みを進めてまいりました。

#### 商品力の強化

プライベートブランド商品（P B）、自社開発商品（C F D）、ノンフード（消耗品、キッチンウエア・テーブルウエア等）の強化を中心に生鮮食材へのラインナップ強化に努めてまいりました。

更に自社商品の安心・安全を担保する為に品質管理体制の強化・充実を図るとともに、生産性の効率改善を進めてまいりました。

#### その他サービス力の強化

毎月開催している食材セミナーと、年2回の展示会"フードサービス・ソリューション"を中心に、お客様に対する有益な情報提供に注力いたしました。また、製造から物流、販売までの一貫したコンサルティングサービスに取り組むなど、多様化するお客様のニーズにお応えできる体制を整備してまいりました。

これらの施策と取り組みの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は421億81百万円(前年同期比0.8%減)となり、営業利益は2億25百万円(前年同期比20.4%減)、経常利益3億34百万円(前年同期比24.5%減)、当期純利益1億71百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

(食材卸売業)

食材卸売業におきましては、首都圏エリアでのチーム制による営業の強化、PB商品、ノンフード商品を中心とした商品力の強化、そして提案力などのサービスの強化を推進するとともに、業務効率と物流効率の向上に取り組んでまいりましたが、仕入価格や物流コストの上昇、特定顧客の物流エリア組み替えによる売上減など、コスト全般の上昇を吸収するだけの効果には至らず、売上高は390億67百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益5億60百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

(食材製造業)

食材製造業におきましては、自社ブランド商品の販売強化、およびユーザーブランド商品の開発・販売への取り組み、中食市場および加工ルートへの拡販に加え、新たな品質管理体制「製法」の導入や、「生産革新プロジェクト」推進による生産効率改善とコストダウンに引き続き注力した結果、売上高は31億23百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益2億43百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

(不動産賃貸業)

不動産賃貸業におきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億50百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益98百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(注) 当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加し、24億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億62百万円(前年同期比8億45百万円増)となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少6億91百万円、税金等調整前当期純利益3億39百万円、たな卸資産の減少1億76百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少6億53百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億63百万円(前年同期比1億31百万円減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出87百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は65百万円(前年同期比1億90百万円増)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入6億50百万円、長期借入金の返済による支出5億36百万円であります。



## 2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
食材製造業	1,649,032	102.4
合計	1,649,032	102.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食材卸売業	33,009,410	100.0
食材製造業	587,686	101.2
合計	33,597,097	100.0

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
食材卸売業	39,067,424	99.3
食材製造業	3,123,888	96.9
不動産賃貸業	150,021	100.3
セグメント間の内部売上高	159,623	97.43
合計	42,181,711	99.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社モンテローザ	12,685,233	29.8	9,821,097	23.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが事業活動分野としております外食・中食業界においては、少子高齢化によるマーケットの縮小、顧客の店舗間、業態間、企業間での競争の激化による再編・淘汰の進展、食材原材料の高騰による商品の値上り、食の安全安心・健康に対するニーズの高まり等、厳しい環境が続くものと考えております。

このような状況の中、さらなるお客様満足度の向上を図りながら、継続的に収益・利益の確保と拡大を実現できる経営体制の確立が最重要経営課題と考えております。その実現のため、営業力強化施策、物流の効率化と業務見直しによるコストダウン、利益率の高い商品の育成と拡大、新規収益事業の育成、他社との協業によるシナジー効果の創出等を積極的に進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 食材卸売業の売上高比率が高いことについて

当社グループの売上高構成比率では食材卸売業が高く、最近期（平成21年3月期）で連結売上高の92.6%を占めております。食材卸売業は、業務用食材の全般を取り扱っており、特定商品に依存しているものではありませんが、外食産業の業況動向等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、販売先である外食産業の需要動向や顧客変動等の影響を受けます。また、業界慣行としての仕入割戻しの受入れが下半期に多くなるために、下半期の利益の増加要因となっております。

##### (3) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの売上高のうち株式会社モンテローザに対する売上が23.3%（平成21年3月期）を占めております。しかしながら同社の仕入先は複数あり、当社グループは提案型営業や緊密なサポート体制によって同社への売上高を増加させてきましたが、今後も同社に対する売上高が増加し続けるという保証はありません。

##### (4) 食品衛生について

当社グループは、既に品質管理部を設置し、食品関連細菌等についても自主検査はもとより、各仕入先メーカー商品等の履歴についても当社グループ安全基準により厳密な検査体制を整えております。また、当社グループは食品製造工場を有し、自社ブランド製品を製造販売しており、製品・商品については、グループ共同の品質管理体制の確立や共同データベースの構築を開始し、安全、安心、健康を重視した安全基準の強化や原料および製品履歴のトレーサビリティの確保にも努めております。さらに、当社グループの流通・保管過程における品質管理につきましては、倉庫設備の温度管理、賞味期限管理を入念に行うなど、衛生管理面には万全の注意を払っておりますが、食品衛生の問題は食品業界にとって不可避の課題であり、当社グループの衛生問題のみならず、社会環境の中の衛生問題が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える貸倒債権、投資、退職金、偶発事象に関する見積りおよび判断に対して合理的だと考えられる様々な要因に基づき、継続して見積りおよび判断して評価を行っております。

特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を追加引当しております。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関等に対する少数持分株式を所有しております。これらの株式には価格変動が高い上場会社株式と、株価決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。

#### 退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率が含まれます。年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整し算出しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、第2事業の状況1業績等の概要(1)業績をご参照ください。

### (3) 流動性および資金の源泉

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

運転資金については、期限1年以内の短期借入金で調達しております。設備投資資金については、固定金利の長期借入金で調達しております。

また、当社グループの機動的な資金調達および資金効率を目的として、株式会社みずほ銀行を幹事とし、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行の3行参加によるシンジケーション方式にて総額30億円のコミットメントライン契約を平成21年3月に締結いたしました。これにより、金融情勢の変化に対して柔軟に対応でき、緊急時の資金調達枠(流動性)の補完策および安定的確保を図りました。当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金は現在のところ内部資金および未使用の借入枠により可能と考えております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社および連結子会社が業容拡大のために実施いたしました設備投資の総額は96百万円であり、その内訳は、食材卸売業における投資13百万円、食材製造業61百万円、不動産賃貸業20百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都豊島区)	全社 食材卸売業	建物	33,939	81	285,328 (1,047.77)		4,138	323,487	58 ( )
東京支店 (東京都豊島区)	食材卸売業	販売設備	33,058		156,737 ( 461.11)		4,351	194,147	88 ( )
横浜支店 (横浜市戸塚区)	食材卸売業	販売設備		7	( )		150	157	14 ( )
埼玉営業所 (埼玉県戸田市)	食材卸売業	販売設備			( )		116	116	6 (1)
多摩営業所 (東京都国分寺市)	食材卸売業	販売設備			( )		76	76	6 (1)
千葉営業所 (千葉市若葉区)	食材卸売業	販売設備	2,172		( )		743	2,916	15 (2)
名古屋営業所 (名古屋市守山区)	食材卸売業	販売設備			( )				6 ( )
関西営業所 (大阪府茨木市)	食材卸売業	販売設備			( )				8 (1)
戸田DC (埼玉県戸田市)	食材卸売業	販売設備	27,171	620	( )		2,268	30,060	11 (11)
横浜DC (横浜市戸塚区)	食材卸売業	販売設備	122,958	63	( )	5,915	3,604	132,541	7 (1)
川崎DC (川崎市川崎区)	食材卸売業	販売設備			( )		868	868	2 ( )
小計			219,299	773	442,065 (1,508.88)	5,915	16,318	684,371	221 (17)
福利厚生施設 (新潟県南魚沼市)	全社	建物	13,949		3,460 (63.75)			17,409	
福利厚生施設 (神奈川県足柄下郡箱根町)	全社	建物	34,480		6,966 (55.68)		6	41,454	
賃貸物件 (静岡県清水区)	不動産賃貸業	建物	373,054		10,150 (435.00)			383,204	
賃貸物件 (さいたま市桜区)	不動産賃貸業	建物	20,588	8	( )		349	20,946	
貸与物件	食材卸売業	棚他	84	5	( )			89	
小計			442,156	13	20,576 (554.43)		356	463,104	
合計			661,456	787	462,642 (2,063.31)	5,915	16,674	1,147,475	221 (17)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
キスコ フーズ 株式会 社	本社 (東京都豊島区)	食材製造 業	販売設備	480	370	( )		4,160	5,011	23 (2)
	清水工場 (静岡市清水区)	食材製造 業	製造設備	138,768	65,801	95,917 (3,575)		23,706	324,194	32 (16)
	大阪営業所 (大阪市中央区)	食材製造 業	販売設備	10		( )		471	481	3 ( )
	名古屋営業所 (名古屋市千種 区)	食材製造 業	販売設備			( )		108	108	2 ( )
	小計			139,259	66,171	95,917 (3,575)		28,447	329,795	60 (18)
	福利厚生施設 (静岡県熱海市)	全社	建物	9,549		20,227 (17)			29,776	
	賃貸物件 (仙台市青葉区)	全社	建物	8,686		8,352 (10)		42	17,080	
	小計			18,236		28,579 (27)		42	46,857	
	合計			157,495	66,171	124,496 (3,602)		28,489	376,653	60 (18)

- (注) 1 提出会社の従業員には、嘱託社員29名が含まれております。なお、臨時従業員(提出会社：7.5時間換算、キスコフーズ株式会社：7.5時間換算)は、( )として外数で記載しております。
- 2 投下資本金額は、平成21年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であります。なお、建設仮勘定は含んでおりません。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。
- 4 福利厚生施設の土地の面積は、区分所有に応じて算出しております。
- 5 提出会社の賃貸物件(静岡県静岡市)は、キスコフーズ株式会社に対するものであります。
- 6 提出会社のリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

物件名	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ホストコンピュータおよび周辺機器	一式	5年	13,730	47,848
業務用車輛	70	4年	23,670	26,132
合計			37,400	73,980

- 7 上記の注2～注6の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	3,882,500	3,882,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月12日 注1	400,000	3,882,500	73,200	302,250	114,000	291,900

##### (注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 500円  
引受価格 468円  
発行価額 365円  
資本組入額 183円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	3	22	3		312	344	
所有株式数(単元)		305	3	461	29		3,075	3,873	9,500
所有株式数の割合(%)		7.88	0.08	11.90	0.75		79.39	100.00	

(注) 1 自己株式3,399株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に399株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久世健吉	東京都豊島区	987	25.44
久世社員持株会	東京都豊島区東池袋2丁目29-7	302	7.79
久世純子	東京都豊島区	167	4.31
久世真也	神奈川県川崎市多摩区	142	3.65
阿久澤佐喜子	東京都多摩市	136	3.52
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	135	3.47
久世晃介	埼玉県さいたま市緑区	134	3.46
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	130	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	130	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	125	3.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	125	3.21
計		2,516	64.81

(注) 1 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,870,000	3,870	同上
単元未満株式	普通株式 9,500		同上
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		3,870	

(注) 1 単元未満株式には自己株式399株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2丁目29 7	3,000		3,000	0.1
計		3,000		3,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	924	302
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,399		3,399	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株主に対する利益還元は、会社の価値を評価する重要な要素と認識して、経営の最重要政策の一つと位置付けております。利益配当にあたっては、中長期的視点での健全な株主資本を構成していくことと業績動向および財務体質の強化を考慮しつつ、安定配当の維持を基本に置きながら弾力的に株主還元を図っていくことの二点を最重点に利益配当の提案を行ってまいります。

また、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円としております。この結果、当事業年度の配当性向は32.1%となりました。

内部留保資金につきましては、将来のため、営業活動のより高い効率運営を目指す情報・物流関連設備への投資等に充当する計画であります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	46,549	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(570)570	734	785	671	380
最低(円)	(385)488	470	550	380	210

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第58期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	303	286	332	348	331	311
最低(円)	210	231	270	346	331	280

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久世 健吉	昭和20年 8月30日生	昭和45年 4月 昭和49年 5月 昭和53年 5月 昭和54年 8月 平成元年 6月 平成 2年 4月 平成11年 4月	当社入社 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 キスコフーズ株式会社設立 同社代表取締役社長 アクロス株式会社設立 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) キスコフーズ株式会社代表取締役会長(現任)	(注1)	987,825
専務取締役	業務本部長	菱岡 俊晴	昭和22年 1月20日生	昭和49年 4月 平成元年 4月 平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成17年10月 平成18年 6月 平成18年12月 平成20年 4月 平成21年 5月	味の素株式会社入社 同社東京支店業務用冷凍食品統括部長 当社出向 当社取締役営業副本部長 当社入社 当社常務取締役営業統括本部営業副本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼営業本部 エリア営業部長 当社専務取締役営業本部長兼営業本部 エリア営業部長 当社専務取締役営業本部長兼営業本部 エリア営業部長兼営業本部物流部長 当社専務取締役 当社専務取締役業務本部長(現任)	(注1)	25,500
常務取締役	広域営業 本部長	澤山 昭二	昭和22年12月24日生	昭和41年 4月 平成10年 4月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成13年 2月 平成15年 4月 平成16年 5月 平成17年10月 平成19年 4月 平成20年 9月	当社入社 当社営業本部商品部長 当社取締役営業本部商品部長 当社取締役商品部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部東京支店長 当社取締役特販営業部長 当社取締役特販営業本部長 当社常務取締役特販営業本部長 当社常務取締役広域営業本部長(現任)	(注1)	23,100
常務取締役	営業本部長 兼営業本部 物流部長	松崎 俊幸	昭和23年 8月30日生	昭和47年 4月 平成 8年 1月 平成 9年10月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成13年 2月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成16年 5月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成19年 7月 平成20年 4月 平成20年 9月	東京丸一商事株式会社(現豊田通商株式会 社)入社 同社食料事業部グループ長代行 当社入社 当社営業本部広域営業部長 当社営業統括本部特販第5グループ統括 マネージャー 当社営業本部特販営業部長 当社取締役営業本部特販営業部長 当社取締役特販営業部長 当社取締役営業本部東京支店長 当社取締役営業本部東京支店長兼営業本 部アクロス営業部管掌 当社常務取締役営業本部東京支店長兼 営業本部アクロス営業部管掌 当社常務取締役首都圏営業本部長兼 首都圏営業本部東京支店長 当社常務取締役営業本部長兼営業本部 エリア営業部長兼物流部長 当社常務取締役営業本部長兼営業本部物 流部長(現任)	(注1)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	業務本部 人事総務 部長	加藤 広忠	昭和30年11月22日生	昭和54年7月 平成10年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成20年5月 平成21年5月	当社入社 当社人事総務部長 当社取締役人事総務部長 当社取締役業務本部人事総務部長 当社取締役人事総務部長 当社取締役業務本部人事総務部長 (現任)	(注1)	5,000
取締役	営業本部 東京支店長	鎌田 美紀男	昭和28年12月6日生	平成5年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成13年2月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年9月	当社入社 当社京浜営業所マネージャー 当社東京営業所長 当社営業本部東京営業部長 当社営業本部広域チェーングループ統括マネージャー 当社営業本部広域営業チーム統括マネージャー 当社営業本部広域営業部長 当社取締役営業本部広域営業部長 当社取締役営業本部広域営業部長兼広域営業本部業務課統括マネージャー 当社取締役営業本部広域営業部長兼広域営業本部業務課統括マネージャー兼広域営業部営業1課統括マネージャー 当社取締役首都圏営業本部副本部長兼首都圏営業本部広域営業部長 当社取締役首都圏営業本部長兼首都圏営業本部東京支店長 当社取締役営業本部東京支店長 (現任)	(注1)	7,000
取締役	広域営業本 部副本部長 兼広域営業 部長	久世 真也	昭和47年9月27日生	平成14年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年12月 平成21年5月	当社入社 当社営業本部東京支店副支店長 当社取締役営業本部東京支店副支店長 当社取締役首都圏営業本部副本部長兼首都圏営業本部東京支店副支店長 当社取締役経営企画室長 当社取締役広域営業本部副本部長兼広域営業部長 (現任)	(注1)	142,000
取締役		涼野 友康	昭和24年4月1日生	昭和54年4月 昭和63年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成21年6月	キスコフーズ株式会社入社 同社取締役営業部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注1)	32,975

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		伊藤 英夫	昭和19年11月15日生	平成4年4月	株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)小牧支店長	(注2)	1,000
				平成6年9月	株式会社山縣印刷所(現YAMAGATA株式会社)へ出向 同社取締役統括部長(財務・総務担当)		
				平成11年12月	同社入社 同社常務取締役財務部長		
				平成19年3月	当社入社 顧問		
				平成19年6月	当社監査役(現任)		
監査役		大鹿 博文	昭和27年2月28日生	平成8年2月	大和証券株式会社(現 大和証券SMBC株式会社)大阪公開引受部長	(注2)	
				平成16年3月	同社事業法人第6部長		
				平成18年4月	同社大阪支店法人第3部部长		
				平成19年4月	イーウェストコンサルティング株式会社設立 同社代表取締役(現任)		
				平成19年6月	株式会社フィデック 社外監査役(現任)		
				平成20年6月	当社監査役(現任)		
計							1,225,400

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 久世真也氏は、取締役社長 久世健吉の長男であります。
- 4 監査役 大鹿博文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業目的を達成し、企業価値を向上させるために経営の有効性と効率化を高め、変化する経営環境に対して迅速な意思決定や、意思決定に基づく機動性の向上を図っていく必要があると考えております。また、経営の健全性を高めるために、経営の監視機能として、内部統制システム構築による自主点検と内部監査による法令遵守(コンプライアンス)チェックがますます重要性を増してきていると認識しております。その上で、安定的な企業活動を継続していくために、以下の体制の整備を進めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### イ 会社の機関の内容

###### <取締役会>

当社の取締役会は提出日現在、取締役8名及び監査役2名により構成されており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、業務執行の監視及び経営の意思決定を行っております。

###### <常務会>

当社は、取締役、監査役により構成する常務会を月1回開催しております。これにおいて、業務執行の確認や意思決定の検討を行っております。

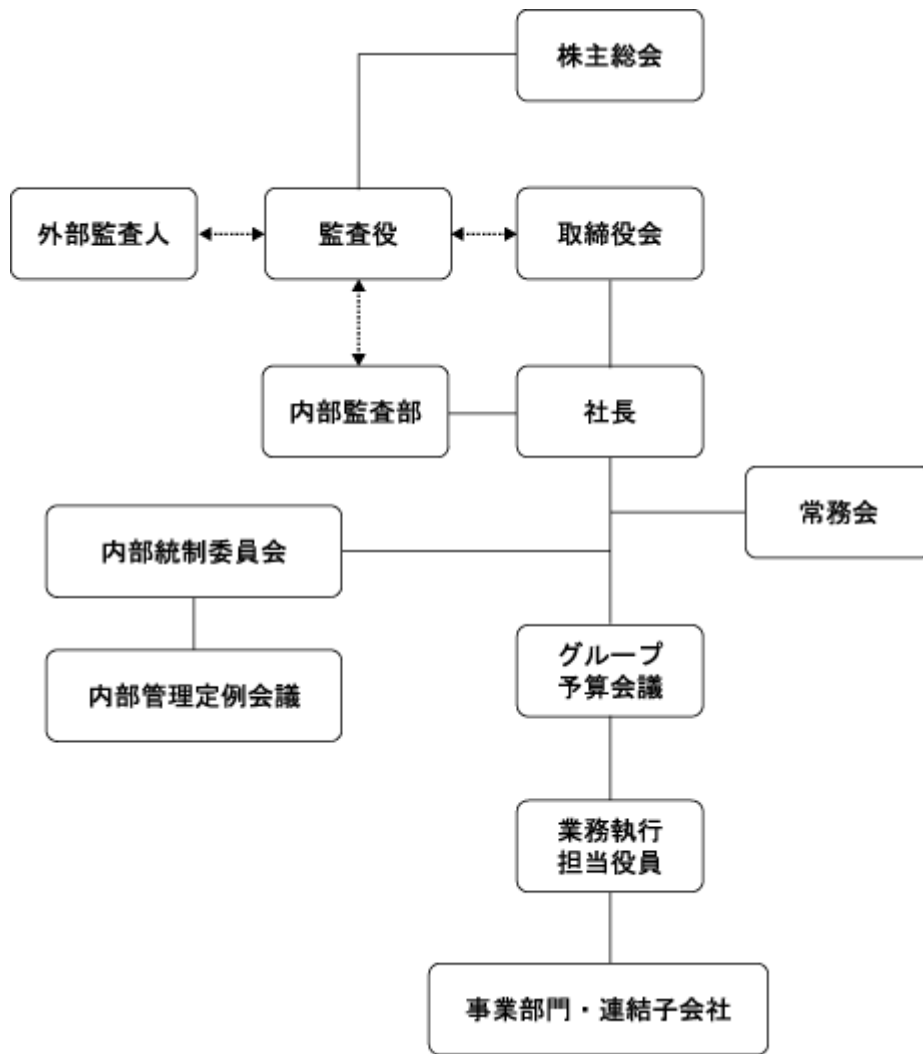
###### <予算会議>

当社は、取締役、監査役に加え、各担当部長、グループ各社の経営幹部により構成される予算会議を月1回開催しております。これにおいて、グループ経営基本方針に基づいて、経営計画の進捗確認、組織体制、予実分析、財務状況、営業状況等、業務執行上の重要事項の確認・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活かされております。

###### <監査役>

監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席しコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう活動しております。2ヶ月に1回社長との懇談会を実施し、率直な経営に対する意思交換を行っており、更に監査役と各取締役とのミーティングを適宜実施することにより業務執行の妥当性、効率性に対する意見を提供しております。

ロ コーポレート・ガバナンス体制概要図



## 八 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、下記の基本方針を基に体制を整備しております。

- 1 取締役、従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は基本的な経営理念を定め、目指すべき企業の実現のため邁進する。
  - (2) 業務が適正に遂行される体制構築のため、「基本規程」、「組織運営規程」、「就業規程」、「業務管理規程」等を定める。
  - (3) 取締役が他の取締役の法令または定款違反を発見した場合は、直ちに監査役および取締役会に報告する。
- 2 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - (1) 取締役の職務の執行に係る情報は、「文書管理規程」に基づき、適切に保存および管理を行う。
  - (2) 取締役および監査役は、常時、これら文書等を閲覧できるものとする。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を定め、事業の推進に伴って生じ得るすべてのリスクを詳細に把握・分析しこれに備える。
  - (2) 定期的に行われる内部管理定例会議において、各部門で発生しているリスクを共有化するとともに上位組織の内部統制委員会にて対応を講じる。
  - (3) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を最小限に止める体制を整える。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に取締役、監査役によって構成される常務会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
  - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。
- 5 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 子会社における業務が適正に遂行される体制構築のため、グループ経営理念を定め、それを基礎としてグループ各社で規程を定めている。また、管理業務の一元化(人事・総務、経理・財務、情報システム)により適切な業務管理を行う。
  - (2) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項について事前協議を行う。
  - (3) 取締役は、子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告する。
- 6 監査役を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役の業務補助者を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い、監査役の了承を得るものとする。

(2) 監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された従業員への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

#### 7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 監査役は取締役会、常務会、予算会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類および関連書類を閲覧する。取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

(2) 取締役および従業員は、重大な法令・定款違反等および当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅延なく監査役に報告する。また、監査役は必要に応じて取締役および従業員に対し報告を求めることができる。

#### 8 その他監査役の監査が実効性に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求めることができる。

(2) 監査役は、取締役と定期的に意見および情報の交換を行う。

### 二 内部監査及び監査役監査の状況

監査役2名と内部監査部門2名は緊密な連携を持ち、内部統制の運用状況を含む内部監査の計画および結果について報告及び意見交換を行っております。また金融商品取引法に基づく会計監査を担う監査法人とは、3ヶ月に1回監査の情報交換をする場を設けており、更に監査人の実施棚卸監査に立ち会うなど緊密な連携をとっております。

### ホ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 菅原 隆 志
	指定有限責任社員 業務執行社員 鳥羽 正 浩

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

所属する監査法人名	新日本有限責任監査法人
-----------	-------------

なお、新日本有限責任監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって、新日本監査法人から名称変更をしております。

監査補助者の構成	公認会計士3名、その他6名
----------	---------------

### ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役大鹿博文氏は、イーウェストコンサルティング株式会社の代表取締役、株式会社フィデックの社外監査役を兼務されておりますが、当社との特別な資本的、人的および取引関係はありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。

### リスク管理体制の整備の状況

グループの取締役、監査役、各担当部長等が参加する内部管理定例会議により、内部管理上起こりうるリスクについて情報共有し、上位組織である内部統制委員会にて対策を検討および実施の決定をしております。

業務リスク、財務リスク、自然災害リスク、重度別商品欠陥リスクや民事介入暴力リスク等の事業活動に重大な支障が生じる可能性の高いものについては、危機管理マニュアルおよびフローチャートを制定しております。

また、必要に応じて顧問弁護士などの複数の専門家からアドバイスを受ける体制を整えております。

## 役員報酬の内容

区分	支給人員(名)	当期支払額(千円)	
取締役	8	112,000	当社には社外取締役はおりません。
監査役	3	11,790	

(注) 上記には使用人兼務取締役に対する使用人分給与相当額(賞与を含む)26,706千円は含まれておりません。  
また、社外監査役は平成20年6月27日開催の定時株主総会で新たに選任されております。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

### 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議事項の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			24,000	
連結子会社				
計			24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第60期連結会計年度の連結財務諸表及び第60期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第61期連結会計年度の連結財務諸表及び第61期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,303,998	2,799,830
受取手形及び売掛金	5,495,633	4,804,461
たな卸資産	1,522,940	-
商品及び製品	-	1,186,149
原材料及び貯蔵品	-	159,949
繰延税金資産	81,211	96,884
その他	418,519	472,320
貸倒引当金	21,638	17,649
流動資産合計	9,800,664	9,501,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,094,035	1 2,139,094
減価償却累計額	1,227,391	1,320,142
建物及び構築物(純額)	866,643	818,951
機械装置及び運搬具	201,793	222,579
減価償却累計額	142,304	155,620
機械装置及び運搬具(純額)	59,488	66,959
土地	1 587,138	1 587,138
その他	256,069	283,335
減価償却累計額	213,481	232,256
その他(純額)	42,588	51,079
有形固定資産合計	1,555,858	1,524,128
無形固定資産		
借地権	36,010	36,010
ソフトウェア	213,580	139,303
ソフトウェア仮勘定	-	31,500
その他	10,897	16,092
無形固定資産合計	260,488	222,906
投資その他の資産		
投資有価証券	332,294	250,678
長期貸付金	29,480	16,121
敷金及び保証金	519,394	523,966
保険積立金	245,505	248,228
繰延税金資産	155,541	189,419
その他	108,358	128,600
貸倒引当金	48,286	72,255
投資その他の資産合計	1,342,289	1,284,759
固定資産合計	3,158,636	3,031,793
資産合計	12,959,301	12,533,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,680,923	6,027,572
1年内返済予定の長期借入金	1 451,666	1 411,000
未払金	588,659	547,203
未払法人税等	69,704	100,006
未払消費税等	12,748	45,303
賞与引当金	127,722	137,003
その他	108,673	115,990



流動負債合計	8,040,097	7,384,079
固定負債		
長期借入金	1 705,000	1 859,000
退職給付引当金	272,573	269,432
役員退職慰労引当金	155,338	160,730
その他	30,240	39,439
固定負債合計	1,163,151	1,328,602
負債合計	9,203,249	8,712,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金	291,900	291,900
利益剰余金	3,080,034	3,204,833
自己株式	1,350	1,652
株主資本合計	3,672,833	3,797,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,218	23,727
評価・換算差額等合計	83,218	23,727
純資産合計	3,756,052	3,821,057
負債純資産合計	12,959,301	12,533,739

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	42,540,520	42,181,711
売上原価	<sup>1</sup> 35,518,885	<sup>1</sup> 35,267,546
売上総利益	7,021,635	6,914,165
販売費及び一般管理費		
給料	1,276,936	1,305,742
賞与	92,964	100,386
賞与引当金繰入額	109,406	120,360
運賃	3,297,687	3,229,786
賃借料	331,370	338,043
減価償却費	121,725	127,849
貸倒引当金繰入額	12,349	31,824
役員退職慰労引当金繰入額	15,450	14,500
その他	1,480,056	1,419,903
販売費及び一般管理費合計	6,737,944	6,688,396
営業利益	283,690	225,769
営業外収益		
受取利息	10,437	9,276
受取配当金	5,385	3,605
受取事務手数料	29,854	35,377
協賛金収入	88,826	80,046
物流業務受託収入	159,042	155,277
その他	74,986	76,838
営業外収益合計	368,532	360,421
営業外費用		
支払利息	22,725	23,269
催事等振替原価	-	43,972
為替差損	235	-
物流業務受託収入原価	161,914	165,544
その他	23,886	18,533
営業外費用合計	208,761	251,320
経常利益	443,462	334,870
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,000
会員権売却益	150	-
貸倒引当金戻入額	2,219	2,161
特別利益合計	2,369	6,161
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 50	<sup>2</sup> 308
固定資産売却損	<sup>3</sup> 245	<sup>3</sup> -
投資有価証券評価損	4,000	1,515
特別損失合計	4,295	1,824
税金等調整前当期純利益	441,536	339,208
法人税、住民税及び事業税	179,766	176,577
法人税等調整額	21,357	8,728
法人税等合計	201,123	167,848
当期純利益	240,412	171,359

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,250	302,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,250	302,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	291,900	291,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,900	291,900
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,886,181	3,080,034
当期変動額		
剰余金の配当	46,560	46,560
当期純利益	240,412	171,359
当期変動額合計	193,852	124,798
当期末残高	3,080,034	3,204,833
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,350	1,350
当期変動額		
自己株式の取得	-	302
当期変動額合計	-	302
当期末残高	1,350	1,652
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,478,981	3,672,833
当期変動額		
剰余金の配当	46,560	46,560
当期純利益	240,412	171,359
自己株式の取得	-	302
当期変動額合計	193,852	124,496
当期末残高	3,672,833	3,797,330
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	124,640	83,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,421	59,491
当期変動額合計	41,421	59,491
当期末残高	83,218	23,727
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	124,640	83,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,421	59,491
当期変動額合計	41,421	59,491
当期末残高	83,218	23,727
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,603,621	3,756,052
当期変動額		
剰余金の配当	46,560	46,560
当期純利益	240,412	171,359

自己株式の取得	-	302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,421	59,491
当期変動額合計	152,430	65,005
当期末残高	3,756,052	3,821,057

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	441,536	339,208
減価償却費	202,060	216,930
固定資産除却損	50	308
固定資産売却損益（は益）	245	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,516	5,392
投資有価証券売却損益（は益）	-	4,000
投資有価証券評価損益（は益）	4,000	1,515
会員権売却損益（は益）	150	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,112	19,979
賞与引当金の増減額（は減少）	3,333	9,281
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,224	3,140
受取利息及び受取配当金	15,823	12,881
支払利息	22,725	23,269
売上債権の増減額（は増加）	440,557	691,171
たな卸資産の増減額（は増加）	41,956	176,841
仕入債務の増減額（は減少）	940,463	653,350
その他	120,787	83,123
小計	20,159	727,401
利息及び配当金の受取額	9,576	5,883
利息の支払額	22,539	23,373
法人税等の支払額	249,523	146,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,646	562,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	121,705	87,335
有形固定資産の売却による収入	2,400	-
無形固定資産の取得による支出	124,102	42,263
投資有価証券の取得による支出	11,071	20,212
投資有価証券の売却による収入	-	4,000
その他投資等の解約等による収入	3,644	30,976
その他投資等の取得等による支出	23,153	31,563
貸付けによる支出	3,000	1,750
貸付金の回収による収入	12,753	15,664
定期預金の預入による支出	30,465	30,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,699	163,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	650,000
長期借入金の返済による支出	278,332	536,666
自己株式の取得による支出	-	302
リース債務の返済による支出	-	1,467
配当金の支払額	46,495	46,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,827	65,331
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	702,173	464,965
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,425	2,022,252
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,022,252	1 2,487,217

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、キスコフーズ㈱の1社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は、キスコフーズ㈱の1社であります。 (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	連結決算日現在、非連結子会社および関連会社は存在しないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      a 商品・製品・原材料                      総平均法による原価法                      b 貯蔵品                      当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社キスコフーズ㈱は総平均法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                      a 商品・製品・原材料                      総平均法                      b 貯蔵品                      当社は最終仕入原価法、連結子会社キスコフーズ㈱は総平均法</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益が4,214千円それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に従い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 4~12年 その他 4~20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</li> </ul> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) リース取引に関する会計基準等 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 商品展示会および商品カタログに係る費用の計上区分 従来、商品展示会および商品カタログに係る費用は販売費及び一般管理費に計上し、商品展示会の小間代および商品カタログの掲載料の収入は協賛金収入として営業外収益に計上しておりました。最近では当該費用や収入が増加傾向にあり、また今後も増加が見込まれるため、収益と費用の対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度より当該収入に対応する商品展示会および商品カタログに係る費用を催事等振替原価として営業外費用計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較し営業利益が43,972千円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,389,498千円、133,441千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">270,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,460</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,000</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	270,394	計	712,460	長期借入金	510,000千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000	計	590,000	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	-	差引額	3,000,000千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">260,466</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,531</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,000</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	260,466	計	702,531	長期借入金	430,000千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000	計	510,000	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	-	差引額	3,000,000千円
土地	442,065千円																																				
建物	270,394																																				
計	712,460																																				
長期借入金	510,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	80,000																																				
計	590,000																																				
契約極度額	3,000,000千円																																				
借入実行額	-																																				
差引額	3,000,000千円																																				
土地	442,065千円																																				
建物	260,466																																				
計	702,531																																				
長期借入金	430,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	80,000																																				
計	510,000																																				
契約極度額	3,000,000千円																																				
借入実行額	-																																				
差引額	3,000,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 50千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他 245千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,214千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 308千円</p> <p>3</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500			3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,475			2,475

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,560	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,560	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500			3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,475	924		3,399

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 924株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,560	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,549	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,303,998千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">281,746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,022,252</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,303,998千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	281,746	現金及び現金同等物	<u>2,022,252</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,799,830千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">312,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,487,217</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,799,830千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	312,612	現金及び現金同等物	<u>2,487,217</u>
現金及び預金勘定	2,303,998千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	281,746												
現金及び現金同等物	<u>2,022,252</u>												
現金及び預金勘定	2,799,830千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	312,612												
現金及び現金同等物	<u>2,487,217</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,986</td> <td style="text-align: right;">83,775</td> <td style="text-align: right;">112,761</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,988</td> <td style="text-align: right;">45,160</td> <td style="text-align: right;">61,149</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,997</td> <td style="text-align: right;">38,614</td> <td style="text-align: right;">51,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">21,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,752千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">23,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	28,986	83,775	112,761	減価償却累計額相当額	15,988	45,160	61,149	期末残高相当額	12,997	38,614	51,612	1年以内	21,382千円	1年超	31,369千円	合計	52,752千円	支払リース料	23,102千円	減価償却費相当額	21,893千円	支払利息相当額	1,232千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 食品卸売業における設備であります。</li> <li>・無形固定資産 食品卸売業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,611</td> <td style="text-align: right;">83,843</td> <td style="text-align: right;">110,454</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,885</td> <td style="text-align: right;">53,839</td> <td style="text-align: right;">71,724</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,726</td> <td style="text-align: right;">30,003</td> <td style="text-align: right;">38,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,354千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,746千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース取引の内、解約不能のリース取引の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">111,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">629,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,611	83,843	110,454	減価償却累計額相当額	17,885	53,839	71,724	期末残高相当額	8,726	30,003	38,730	1年以内	18,391千円	1年超	21,354千円	合計	39,746千円	支払リース料	24,336千円	減価償却費相当額	23,053千円	支払利息相当額	1,020千円	1年以内	111,000千円	1年超	629,000千円	合計	740,000千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																												
取得価額相当額	28,986	83,775	112,761																																																												
減価償却累計額相当額	15,988	45,160	61,149																																																												
期末残高相当額	12,997	38,614	51,612																																																												
1年以内	21,382千円																																																														
1年超	31,369千円																																																														
合計	52,752千円																																																														
支払リース料	23,102千円																																																														
減価償却費相当額	21,893千円																																																														
支払利息相当額	1,232千円																																																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																												
取得価額相当額	26,611	83,843	110,454																																																												
減価償却累計額相当額	17,885	53,839	71,724																																																												
期末残高相当額	8,726	30,003	38,730																																																												
1年以内	18,391千円																																																														
1年超	21,354千円																																																														
合計	39,746千円																																																														
支払リース料	24,336千円																																																														
減価償却費相当額	23,053千円																																																														
支払利息相当額	1,020千円																																																														
1年以内	111,000千円																																																														
1年超	629,000千円																																																														
合計	740,000千円																																																														



(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	106,680	263,070	156,389
債券			
その他			
小計	106,680	263,070	156,389
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	75,878	59,783	16,095
債券			
その他			
小計	75,878	59,783	16,095
合計	182,559	322,853	140,294

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,441
合計	9,441

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、4,000千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	117,857	179,504	61,646
債券			
その他			
小計	117,857	179,504	61,646
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	83,399	61,732	21,666
債券			
その他			
小計	83,399	61,732	21,666
合計	201,256	241,237	39,980

2 当連結会計年度中に売却したその有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,000	4,000	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,441
合計	9,441

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容および利用目的 当社は、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し、金利を固定化、金融費用の安定化を図る目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、連結子会社については、デリバティブ取引を一切行わない方針であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社では、対象となる借入金の範囲内で「ヘッジ会計における金利スワップ取引等に関する特例処理」の適用されるスワップ取引のみを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場金利の変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。</p> <p>また、当社の金利スワップ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理の主管部署は経理部であり、取引の開始においては、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスク内容等、担当部で慎重に検討を行った上で、社長の承認により取引を実施しており、あわせて取引残高・損益状況について常務会に定期的に報告することとなっております。</p>	<p>取引の内容および利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップを行っておりますが、「ヘッジ会計における金利スワップ取引等に関する特例処理」を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップを行っておりますが、「ヘッジ会計における金利スワップ取引等に関する特例処理」を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和41年7月1日、キスコフーズ(株)は昭和62年6月1日から従業員の退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：当社は昭和47年10月1日、キスコフーズ(株)は昭和58年10月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(酒フーズ年金基金)を採用しております。</p> <p>なお、当該制度は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用(69,383千円)として計上しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">75,539,250千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">77,038,784千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,499,533千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.5%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,791,095千円および別途積立金6,291,561千円です。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 (注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成19年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">647,378千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">374,323</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">272,573</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	75,539,250千円	年金財政計算上の給付債務の額	77,038,784千円	差引額	1,499,533千円	退職給付債務	647,378千円	年金資産	374,323	退職給付引当金	272,573	未認識数理計算上の差異未処理額	482	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和41年7月1日、キスコフーズ(株)は昭和62年6月1日から従業員の退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：当社は昭和47年10月1日、キスコフーズ(株)は昭和58年10月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(酒フーズ年金基金)を採用しております。</p> <p>なお、当該制度は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用(74,932千円)として計上しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">65,173,430千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">79,765,613千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,592,182千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.5%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,195,034千円及び繰越不足金7,397,148千円であります。 上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 (注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">675,125千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">344,732</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269,432</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">60,959</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	65,173,430千円	年金財政計算上の給付債務の額	79,765,613千円	差引額	14,592,182千円	退職給付債務	675,125千円	年金資産	344,732	退職給付引当金	269,432	未認識数理計算上の差異未処理額	60,959
年金資産の額	75,539,250千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	77,038,784千円																												
差引額	1,499,533千円																												
退職給付債務	647,378千円																												
年金資産	374,323																												
退職給付引当金	272,573																												
未認識数理計算上の差異未処理額	482																												
年金資産の額	65,173,430千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	79,765,613千円																												
差引額	14,592,182千円																												
退職給付債務	675,125千円																												
年金資産	344,732																												
退職給付引当金	269,432																												
未認識数理計算上の差異未処理額	60,959																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121,826千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,401</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,453</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額</td> <td style="text-align: right;">69,383</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しているため、当該費用はすべて勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付費用	121,826千円	勤務費用	49,401	利息費用	10,453	その他退職給付費用に関する事項		数理計算上差異の費用処理額	3,933	期待運用収益	3,477	総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	69,383	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127,863千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,839</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,733</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,376</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td>総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額</td> <td style="text-align: right;">74,932</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しているため、当該費用はすべて勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	退職給付費用	127,863千円	勤務費用	49,839	利息費用	10,733	その他退職給付費用に関する事項		数理計算上差異の費用処理額	4,376	期待運用収益	3,266	総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	74,932	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%
退職給付費用	121,826千円																																				
勤務費用	49,401																																				
利息費用	10,453																																				
その他退職給付費用に関する事項																																					
数理計算上差異の費用処理額	3,933																																				
期待運用収益	3,477																																				
総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	69,383																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
退職給付費用	127,863千円																																				
勤務費用	49,839																																				
利息費用	10,733																																				
その他退職給付費用に関する事項																																					
数理計算上差異の費用処理額	4,376																																				
期待運用収益	3,266																																				
総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	74,932																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,051千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,490</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,908</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,831</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,769</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">304,658</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">57,075</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">236,753</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.6%</td> </tr> </table>	未払事業税	7,051千円	賞与引当金	52,490	貸倒引当金	17,908	役員退職慰労引当金	63,831	投資有価証券評価損	27,769	退職給付引当金	111,789	その他	23,820	繰延税金資産小計	304,658	評価性引当額	10,830	繰延税金負債との相殺	57,075	繰延税金資産合計	236,753	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	住民税均等割額	0.8%	評価性引当額の増加	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,507千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,179</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,815</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,096</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,757</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">110,548</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">329,314</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,757</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">16,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">286,304</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.5%</td> </tr> </table>	未払事業税	7,507千円	賞与引当金	56,179	貸倒引当金	28,815	役員退職慰労引当金	66,096	投資有価証券評価損	26,757	退職給付引当金	110,548	その他	33,410	繰延税金資産小計	329,314	評価性引当額	26,757	繰延税金負債との相殺	16,252	繰延税金資産合計	286,304	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割額	1.1%	評価性引当額の増加	4.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%
未払事業税	7,051千円																																																																				
賞与引当金	52,490																																																																				
貸倒引当金	17,908																																																																				
役員退職慰労引当金	63,831																																																																				
投資有価証券評価損	27,769																																																																				
退職給付引当金	111,789																																																																				
その他	23,820																																																																				
繰延税金資産小計	304,658																																																																				
評価性引当額	10,830																																																																				
繰延税金負債との相殺	57,075																																																																				
繰延税金資産合計	236,753																																																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																				
住民税均等割額	0.8%																																																																				
評価性引当額の増加	0.4%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																																																				
未払事業税	7,507千円																																																																				
賞与引当金	56,179																																																																				
貸倒引当金	28,815																																																																				
役員退職慰労引当金	66,096																																																																				
投資有価証券評価損	26,757																																																																				
退職給付引当金	110,548																																																																				
その他	33,410																																																																				
繰延税金資産小計	329,314																																																																				
評価性引当額	26,757																																																																				
繰延税金負債との相殺	16,252																																																																				
繰延税金資産合計	286,304																																																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																				
住民税均等割額	1.1%																																																																				
評価性引当額の増加	4.7%																																																																				
その他	0.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,306,467	3,224,865	9,188	42,540,520		42,540,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,445		140,395	163,841	(163,841)	
計	39,329,913	3,224,865	149,583	42,704,361	(163,841)	42,540,520
営業費用	38,819,685	2,868,655	51,158	41,739,499	517,330	42,256,829
営業利益	510,227	356,209	98,424	964,861	(681,171)	283,690
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,286,656	1,627,630	454,459	10,368,746	2,590,555	12,959,301
減価償却費	117,291	49,301	33,056	199,649	2,411	202,060
資本的支出	43,400	84,115	33,670	161,185		161,185

(注) 1 事業区分の方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

- (1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)
- (2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)
- (3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は700,245千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,879,134千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,048,195	3,123,888	9,626	42,181,711		42,181,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,228		140,395	159,623	(159,623)	
計	39,067,424	3,123,888	150,021	42,341,334	(159,623)	42,181,711
営業費用	38,506,539	2,880,473	51,534	41,438,548	517,394	41,955,942
営業利益	560,884	243,415	98,487	902,786	(677,017)	225,769
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,324,474	1,573,281	441,989	9,339,745	3,193,993	12,533,739
減価償却費	122,223	54,282	34,547	211,053	5,876	216,930
資本的支出	54,252	63,416	20,793	138,462	5,685	144,148

## (注) 1 事業区分の方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

## 2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

- (1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)  
(2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)  
(3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は690,828千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,482,109千円であり、その主なものは当社での剰余運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)および管理部門に係る資産等であります。

## 5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 6 会計方針の変更

## ( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は食材卸売業3,711千円、食材製造業は503千円それぞれ減少しております。なお、不動産賃貸業の営業利益に与える影響はありません。

## ( 商品展示会および商品カタログに係る費用の計上区分の変更 )

従来、商品展示会および商品カタログに係る費用は販売費及び一般管理費に計上し、商品展示会の小間代および商品カタログの掲載料の収入は協賛金収入として営業外収益に計上しておりました。最近は当該費用や収入が増加傾向にあり、また今後も増加が見込まれるため、収益と費用の対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度より当該収入に対応する商品展示会および商品カタログに係る費用を催事等振替原価として営業外費用計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して、食材卸売業の営業利益が43,972千円増加しておりますが、食材製造業及び不動産賃貸業の営業利益に与える影響はありません。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	久世健吉			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 25.9			不動産の賃借 (注1)	38,092		
								不動産の賃借に 対する保証金の 差入れ		保証金	22,700
役員 の 近親者	久世良三 (当社代表 取締役社長 の実弟)			株式会社サンクゼール 代表取締役 社長				営業 取引 (注2)	14,261	売掛金	4,548
								商品の 売上	4,029	買掛金	349

記載金額の内、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 久世健吉氏からの本社および駐車場用地の賃借料については、本社については不動産鑑定士の鑑定評価額により、駐車場用地については近隣の取引実勢価格によっております。また、当初賃料の8ヶ月分相当を保証金として差し入れております。
- 2 久世良三氏との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
株式会社サンクゼールとの当社商品の販売・購買については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び(関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針)(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久世健吉			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 25.4%	不動産の賃借	不動産の賃借 (注1)	36,187		
							不動産の賃借に 対する保証金の 差入れ		保証金	22,700
役員 の 近親者	久世良三 (当社代表 取締役社長 の実弟)			株式会社サンクゼール 代表取締役 社長、製造業		商品の販売及び 仕入	営業 取引 (注2)	32,075	売掛金	4,719
							商品の 仕入	7,196	買掛金	244

記載金額の内、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 久世健吉氏からの本社および駐車場用地の賃借料については、本社については不動産鑑定士の鑑定評価額により、駐車場用地については近隣の取引実勢価格によっております。また、当初賃料の8ヶ月分相当を保証金として差し入れております。
- 2 久世良三氏との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
株式会社サンクゼールとの当社商品の販売・購買については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	968円05銭	1株当たり純資産額	985円04銭
1株当たり当期純利益金額	61円96銭	1株当たり当期純利益金額	44円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,756,052	3,821,057
普通株式に係る純資産額(千円)	3,756,052	3,821,057
普通株式の発行済株式数(株)	3,882,500	3,882,500
普通株式の自己株式数(株)	2,475	3,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,880,025	3,879,101

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	240,412	171,359
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,412	171,359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,880,025	3,879,286

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	451,666	411,000	1.897	
1年以内に返済予定のリース債務		2,556		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	705,000	859,000	1.892	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		8,759		平成22年～平成25年
その他有利子負債				
合計	1,156,666	1,281,316		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定金額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	668,500	118,000	50,000	22,500
リース債務	2,769	2,556	2,556	876

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	10,726,780	10,511,080	11,328,174	9,615,675
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	49,246	79,983	179,296	129,173
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	33,172	44,318	102,220	57,992
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	8.55	11.42	26.35	14.95

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,077,144	2,607,454
受取手形	687	689
売掛金	5,210,203	4,587,366
商品	1,112,259	954,643
貯蔵品	18,199	6,114
前渡金	2,589	406
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
前払費用	54,737	61,321
繰延税金資産	49,926	74,213
株主、役員又は従業員に対する短期債権	1,176	621
未収入金	337,587	346,774
その他	5,967	611
貸倒引当金	21,914	17,924
流動資産合計	8,998,565	8,772,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,793,788	2 1,818,519
減価償却累計額	1,094,304	1,161,988
建物（純額）	699,483	656,531
構築物	19,227	19,227
減価償却累計額	13,182	14,301
構築物（純額）	6,044	4,925
機械及び装置	8,731	8,731
減価償却累計額	7,975	8,115
機械及び装置（純額）	756	616
車両運搬具	5,705	5,705
減価償却累計額	5,476	5,533
車両運搬具（純額）	228	171
工具、器具及び備品	166,294	168,747
減価償却累計額	147,249	152,072
工具、器具及び備品（純額）	19,045	16,674
土地	2 462,642	2 462,642
リース資産	-	7,098
減価償却累計額	-	1,183
リース資産（純額）	-	5,915
有形固定資産合計	1,188,199	1,147,475
無形固定資産		
借地権	36,010	36,010
ソフトウェア	209,960	135,454
電話加入権	8,068	8,068
商標権	309	227
リース資産	-	5,401
ソフトウェア仮勘定	-	31,500
無形固定資産合計	254,349	216,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	324,862	242,205
関係会社株式	125,900	125,900
長期貸付金	296	-
従業員に対する長期貸付金	295	565
破産更生債権等	48,286	72,257
長期前払費用	49,129	45,623
敷金及び保証金	510,281	514,352
保険積立金	198,491	199,080
繰延税金資産	109,263	139,359
その他	10,591	10,641
貸倒引当金	48,286	72,255
投資その他の資産合計	1,329,112	1,277,731
固定資産合計	2,771,661	2,641,870
資産合計	11,770,227	11,414,162
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	98,646	92,146
買掛金	1 6,425,767	1 5,842,300
1年内返済予定の長期借入金	2 451,666	2 411,000
未払金	516,287	470,319
リース債務	-	2,556
未払費用	52,481	55,595
未払法人税等	37,704	100,006
未払消費税等	-	39,553
前受金	1,060	1,060
預り金	19,682	19,964
賞与引当金	90,122	105,950
その他	11,244	12,222
流動負債合計	7,704,662	7,152,676
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 705,000	2 859,000
退職給付引当金	209,519	203,567
役員退職慰労引当金	110,228	110,420
リース債務	-	8,759
その他	30,240	30,550
固定負債合計	1,054,987	1,212,297
負債合計	8,759,650	8,364,973

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	302,250	302,250
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	291,900	291,900
資本剰余金合計	291,900	291,900
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	15,217	15,217
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,010,000	2,110,000
繰越利益剰余金	308,298	306,931
利益剰余金合計	2,333,515	2,432,149
自己株式	1,350	1,652
株主資本合計	2,926,315	3,024,646
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	84,261	24,542
評価・換算差額等合計	84,261	24,542
純資産合計	3,010,577	3,049,189
負債純資産合計	11,770,227	11,414,162

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	40,568,007	40,354,823
不動産賃貸料収入	149,583	150,021
売上高合計	40,717,590	40,504,845
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,049,969	1,112,259
当期商品仕入高	34,576,118	34,126,483
不動産賃貸料収入原価	51,158	51,534
小計	35,677,246	35,290,278
商品期末たな卸高	1,112,259 <sub>1</sub>	954,643 <sub>1</sub>
売上原価合計	34,564,986	34,335,634
売上総利益	6,152,604	6,169,211
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	154,381	123,790
給料	932,133	981,081
賞与	77,470	83,709
賞与引当金繰入額	90,122	105,950
運賃及び荷造費	3,197,900	3,132,600
賃借料	313,560	318,373
減価償却費	114,898	121,459
貸倒引当金繰入額	12,477	31,824
役員退職慰労引当金繰入額	10,900	9,300
その他	1,167,808	1,120,118
販売費及び一般管理費合計	6,071,651	6,028,208
営業利益	80,952	141,002
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11,628	10,920
受取配当金	20,220	18,469
受取事務手数料	46,963	47,401
協賛金収入	88,826	80,046
物流業務受託収入	159,042	155,277
その他	67,046	69,666
営業外収益合計	393,728 <sub>2</sub>	381,781 <sub>2</sub>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22,725	23,269
催事等振替原価	-	43,972
物流業務受託収入原価	161,914	165,544
その他	23,849	18,345
営業外費用合計	208,489	251,131
経常利益	266,191	271,652
<b>特別利益</b>		
会員権売却益	150	-
貸倒引当金戻入額	2,180	2,161
投資有価証券売却益	-	4,000
特別利益合計	2,330	6,161
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	4,000	1,515
特別損失合計	4,000	1,515
税引前当期純利益	264,522	276,298
法人税、住民税及び事業税	97,500	144,500
法人税等調整額	19,021	13,395



法人税等合計	116,521	131,105
当期純利益	148,001	145,193

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,250	302,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,250	302,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	291,900	291,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,900	291,900
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	291,900	291,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,900	291,900
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	15,217	15,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,217	15,217
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,910,000	2,010,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	2,010,000	2,110,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	306,857	308,298
当期変動額		
剰余金の配当	46,560	46,560
当期純利益	148,001	145,193
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	1,441	1,366
当期末残高	308,298	306,931
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,232,074	2,333,515
当期変動額		
剰余金の配当	46,560	46,560
当期純利益	148,001	145,193
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	101,441	98,633
当期末残高	2,333,515	2,432,149
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,350	1,350
当期変動額		
自己株式の取得	-	302
当期変動額合計	-	302

当期末残高	1,350	1,652
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,824,874	2,926,315
当期変動額		
剰余金の配当	46,560	46,560
当期純利益	148,001	145,193
自己株式の取得	-	302
当期変動額合計	101,441	98,331
当期末残高	2,926,315	3,024,646
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	124,256	84,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,994	59,719
当期変動額合計	39,994	59,719
当期末残高	84,261	24,542
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	124,256	84,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,994	59,719
当期変動額合計	39,994	59,719
当期末残高	84,261	24,542
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,949,130	3,010,577
当期変動額		
剰余金の配当	46,560	46,560
当期純利益	148,001	145,193
自己株式の取得	-	302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,994	59,719
当期変動額合計	61,446	38,612
当期末残高	3,010,577	3,049,189

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ3,711千円減少しております。
3 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数つぎのとおりあります。 建物 7年～45年 構築物 10年～20年 工具器具備品 4年～20年 その他 4年～12年 また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) リース取引に関する会計基準等 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 商品展示会および商品カタログに係る費用の計上区分 従来、商品展示会および商品カタログに係る費用は販売費及び一般管理費に計上し、商品展示会の小間代および商品カタログの掲載料の収入は協賛金収入として営業外収益に計上しておりました。最近では当該費用や収入が増加傾向にあり、また今後も増加が見込まれるため、収益と費用の対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するため、当事業年度より当該収入に対応する商品展示会および商品カタログに係る費用を催事等振替原価として営業外費用計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較し営業利益が43,972千円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">98,568千円</td> </tr> </table>	買掛金	98,568千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,558千円</td> </tr> </table>	買掛金	115,558千円																				
買掛金	98,568千円																								
買掛金	115,558千円																								
<p>2 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">270,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,460</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,000</td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	270,394	計	712,460	長期借入金	510,000千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000	計	590,000	<p>2 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">260,466</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,531</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,000</td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	260,466	計	702,531	長期借入金	430,000千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000	計	510,000
土地	442,065千円																								
建物	270,394																								
計	712,460																								
長期借入金	510,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	80,000																								
計	590,000																								
土地	442,065千円																								
建物	260,466																								
計	702,531																								
長期借入金	430,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	80,000																								
計	510,000																								
<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	-	差引額	3,000,000千円	<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	-	差引額	3,000,000千円												
契約極度額	3,000,000千円																								
借入実行額	-																								
差引額	3,000,000千円																								
契約極度額	3,000,000千円																								
借入実行額	-																								
差引額	3,000,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務手数料収入</td> <td style="text-align: right;">12,024</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他収入</td> <td style="text-align: right;">5,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,177</td> </tr> </table>	受取利息	2,068千円	受取配当金	15,000	事務手数料収入	12,024	その他収入	5,085	計	34,177	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,711千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務手数料収入</td> <td style="text-align: right;">12,024</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,215</td> </tr> </table>	売上原価	3,711千円	受取利息	2,191千円	受取配当金	15,000	事務手数料収入	12,024	計	29,215
受取利息	2,068千円																				
受取配当金	15,000																				
事務手数料収入	12,024																				
その他収入	5,085																				
計	34,177																				
売上原価	3,711千円																				
受取利息	2,191千円																				
受取配当金	15,000																				
事務手数料収入	12,024																				
計	29,215																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,475			2,475

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,475	924		3,399

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 924株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,207</td> <td style="text-align: right;">94,654</td> <td style="text-align: right;">109,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,698</td> <td style="text-align: right;">51,792</td> <td style="text-align: right;">58,490</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,508</td> <td style="text-align: right;">42,861</td> <td style="text-align: right;">51,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,487千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,812千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,207	94,654	109,861	減価償却累計額相当額	6,698	51,792	58,490	期末残高相当額	8,508	42,861	51,370	1年以内	21,118千円	1年超	31,369千円	合計	52,487千円	支払リース料	21,822千円	減価償却費相当額	20,812千円	支払利息相当額	1,179千円				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース資産内容 ・有形固定資産 食品卸売業における設備であります。 ・無形固定資産 食品卸売業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,207</td> <td style="text-align: right;">92,347</td> <td style="text-align: right;">107,554</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,870</td> <td style="text-align: right;">60,195</td> <td style="text-align: right;">69,066</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> <td style="text-align: right;">32,152</td> <td style="text-align: right;">38,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,354千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,972千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">967千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 (借主側) 当事業年度末におけるオペレーティング・リース取引の内、解約不能のリース取引の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">111,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">629,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,207	92,347	107,554	減価償却累計額相当額	8,870	60,195	69,066	期末残高相当額	6,336	32,152	38,488	1年以内	18,126千円	1年超	21,354千円	合計	39,481千円	支払リース料	23,056千円	減価償却費相当額	21,972千円	支払利息相当額	967千円	1年以内	111,000千円	1年超	629,000千円	合計	740,000千円
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	15,207	94,654	109,861																																																															
減価償却累計額相当額	6,698	51,792	58,490																																																															
期末残高相当額	8,508	42,861	51,370																																																															
1年以内	21,118千円																																																																	
1年超	31,369千円																																																																	
合計	52,487千円																																																																	
支払リース料	21,822千円																																																																	
減価償却費相当額	20,812千円																																																																	
支払利息相当額	1,179千円																																																																	
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	15,207	92,347	107,554																																																															
減価償却累計額相当額	8,870	60,195	69,066																																																															
期末残高相当額	6,336	32,152	38,488																																																															
1年以内	18,126千円																																																																	
1年超	21,354千円																																																																	
合計	39,481千円																																																																	
支払リース料	23,056千円																																																																	
減価償却費相当額	21,972千円																																																																	
支払利息相当額	967千円																																																																	
1年以内	111,000千円																																																																	
1年超	629,000千円																																																																	
合計	740,000千円																																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,126千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,679</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,908</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,862</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,769</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">85,274</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,230</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,852</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,830</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">57,832</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,189</td></tr> </table>	未払事業税	4,126千円	賞与引当金	36,679	貸倒引当金	17,908	役員退職慰労引当金	44,862	投資有価証券評価損	27,769	退職給付引当金	85,274	その他	11,230	繰延税金資産小計	227,852	評価性引当額	10,830	繰延税金負債との相殺	57,832	繰延税金資産合計	159,189	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,689千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,121</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,815</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,940</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,757</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,852</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,997</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,174</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,757</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">16,844</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213,572</td></tr> </table>	未払事業税	8,689千円	賞与引当金	43,121	貸倒引当金	28,815	役員退職慰労引当金	44,940	投資有価証券評価損	26,757	退職給付引当金	82,852	その他	21,997	繰延税金資産小計	257,174	評価性引当額	26,757	繰延税金負債との相殺	16,844	繰延税金資産合計	213,572
未払事業税	4,126千円																																												
賞与引当金	36,679																																												
貸倒引当金	17,908																																												
役員退職慰労引当金	44,862																																												
投資有価証券評価損	27,769																																												
退職給付引当金	85,274																																												
その他	11,230																																												
繰延税金資産小計	227,852																																												
評価性引当額	10,830																																												
繰延税金負債との相殺	57,832																																												
繰延税金資産合計	159,189																																												
未払事業税	8,689千円																																												
賞与引当金	43,121																																												
貸倒引当金	28,815																																												
役員退職慰労引当金	44,940																																												
投資有価証券評価損	26,757																																												
退職給付引当金	82,852																																												
その他	21,997																																												
繰延税金資産小計	257,174																																												
評価性引当額	26,757																																												
繰延税金負債との相殺	16,844																																												
繰延税金資産合計	213,572																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割額	1.0%	評価性引当額の増加	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割額	1.0%	評価性引当額の増加	5.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																												
住民税均等割額	1.0%																																												
評価性引当額の増加	0.6%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																												
住民税均等割額	1.0%																																												
評価性引当額の増加	5.8%																																												
その他	0.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	775円92銭	1株当たり純資産額	786円06銭
1株当たり当期純利益金額	38円14銭	1株当たり当期純利益金額	37円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,010,577	3,049,189
普通株式に係る純資産額(千円)	3,010,577	3,049,189
普通株式の発行済株式数(株)	3,882,500	3,882,500
普通株式の自己株式数(株)	2,475	3,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,880,025	3,879,101

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	148,001	145,193
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,001	145,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,880,025	3,879,286

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式会社松屋	26,559	40,317
サッポロホールディングス株式会社	103,285	38,525
東和フードサービス株式会社	16,000	29,200
株式会社中村屋	38,000	19,684
京浜急行電鉄株式会社	24,109	17,165
株式会社オリエンタルランド	2,446	15,365
株式会社不二家	100,415	12,150
株式会社みずほフィナンシャル グループ	55,770	10,484
株式会社セブン&アイ・ホールディ ングス	3,994	8,628
株式会社資生堂	5,817	8,347
日本製粉株式会社	18,423	7,406
株式会社モンテローザ	15,000	7,391
株式会社ドトール・日レス ホールディングス	5,420	6,888
株式会社ギャバン	11,000	5,775
株式会社帝国ホテル	2,000	3,300
その他(13銘柄)	23,865	11,574
計	452,103	242,205

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,793,788	24,731		1,818,519	1,161,988	67,683	656,531
構築物	19,227			19,227	14,301	1,118	4,925
機械及び装置	8,731			8,731	8,115	140	616
車輛運搬具	5,705			5,705	5,533	57	171
工具器具備品	166,294	2,452		168,747	152,072	4,823	16,674
土地	462,642			462,642			462,642
リース資産		7,098		7,098	1,183	1,183	5,915
有形固定資産計	2,456,388	34,281		2,490,670	1,343,195	75,006	1,147,475
無形固定資産							
借地権	36,010			36,010			36,010
ソフトウェア	435,707	9,263		444,971	309,517	83,770	135,454
電話加入権	8,068			8,068			8,068
商標権	812			812	584	81	227
リース資産		5,685		5,685	284	284	5,401
ソフトウェア仮勘定		31,500		31,500			31,500
無形固定資産計	480,599	46,449		527,048	310,385	84,136	216,663
長期前払費用	96,916	400		97,316	51,692	3,905	45,623

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 キスコ工場 設備補修工事 20,793千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	70,201	50,152	10,167	20,005	90,180
賞与引当金	90,122	105,950	90,122		105,950
役員退職慰労引当金	110,228	9,300	9,108		110,420

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替に基づく取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,634
預金	
当座預金	1,927,616
普通預金	145,053
定期預金	514,148
計	2,586,819
合計	2,607,454

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ローズホテルズインターナショナル	689
合計	689

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	689
合計	689



八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社モンテローザ	1,528,819
株式会社スマイルズ	136,419
株式会社クリエイト・レストランツ	133,194
伊藤忠商事株式会社	118,142
株式会社オリエンタルランド	91,878
その他	2,578,911
合計	4,587,366

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,210,203	42,476,062	43,098,899	4,587,366	90.4	42.2

二 商品

区分	金額(千円)
常温	352,033
冷蔵	85,772
冷凍	464,876
非食品	51,961
合計	954,643

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	2,445
その他	3,668
合計	6,114

b 負債の部  
イ 支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素株式会社	85,852
株式会社佐藤食肉	6,293
合計	92,146

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	88,540
平成21年5月満期	3,605
合計	92,146

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	320,825
キューピー株式会社	194,399
株式会社ヤグチ	159,938
MCプロデュース株式会社	135,903
キスコフーズ株式会社	115,610
その他	4,915,624
合計	5,842,300

## 八 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	510,000 ( 80,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	170,000 ( 80,000)
株式会社三井住友銀行	168,000 ( 64,000)
日本生命保険相互会社	112,500 ( 75,000)
株式会社商工組合中央金庫	142,500 ( 30,000)
農林中央金庫	75,000 ( 50,000)
明治安田生命保険相互会社	92,000 ( 32,000)
合計	1,270,000 ( 411,000)

(注) 1 ( )内は内数で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページアドレス <a href="http://www.kuze.co.jp">http://www.kuze.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て、および募集新株式予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）

自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日

平成20年6月30日  
関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告の確認書

第62期第1四半期

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

平成20年8月14日  
関東財務局長に提出。

第62期第2四半期

自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日

平成20年11月14日  
関東財務局長に提出。

第62期第3四半期

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

平成21年2月13日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社久世  
取締役会御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 久 世  
取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 隆 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より商品展示会および商品カタログに係る費用の計上区分を変更している。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社久世の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社久世が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社久世  
取締役会御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社久世  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より商品展示会および商品カタログに係る費用の計上区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。